

(注)  
申請者以外の代理人の方が所轄庁に申請書類をご提出される場合には、委任状が必要となりますので、ご用意ください。

第1号様式(第1条関係)(用紙 日本工業規格A4縦長型)

①施行規則で定まった様式です。神奈川県以外の様式では受理できません。

特定非営利活動法人設立認証申請書

②この日付のみ空欄で。申請受理時に記入していただきます。

年 月 日

③氏名・住所とも住民票どおりに記載してください。申請者の方は議事録に記載される設立代表者と一致します。

神奈川県知事 殿

⑥法人の代表者になる方のお名前です。設立代表者と異なる方も可能です。

申請者 住所又は居所 神奈川県〇〇市〇区大通1丁目2番3号  
氏 名 神奈川 太郎  
電話番号 045-210-3621  
ファクシミリ番号 なし

④FAXがない場合は空欄か「なし」で。

次のとおり特定非営利活動法人を設立することについて、特定非営利活動促進法第10条第1項の認証を受けたいので、申請します。

特定非営利活動法人の名称	特定非営利活動法人 〇〇〇〇	⑤「特定非営利活動法人」を忘れずに。
代表者の氏名	神奈川 花子	
主たる事務所の所在地	△△市△△町123番地の4	⑦役員・社員等の個人宅を事務所として使用する場合は、住民票記載どおり。不明な場合は市区町村に確認してください。
その他の事務所の所在地	□□県□□市□□町567番地の8	
定款に記載された目的	<p>⑧ ⑦と同様に住民票記載どおり。不明な場合は市区町村に確認してください。その他の事務所がない場合は「なし」で。</p> <p>(⑨目的欄は定款第3条本文「この法人は～」をそのまま転記してください)</p>	

備考は削除せず残しておいて下さい。

備考

- 1 主たる事務所及びその他の事務所の所在地は、町名及び番地まで記載してください。
- 2 次の書類(条例第2条第5項の規定の適用を受ける場合にあっては、(4)の書類を除く。)を添付してください。
  - (1) 定款(2部)
  - (2) 役員名簿(2部)
  - (3) 各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本
  - (4) 各役員住所又は居所を証する書面
  - (5) 社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面
  - (6) 法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面
  - (7) 設立趣旨書(2部)
  - (8) 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本
  - (9) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書(2部)
  - (10) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書(2部)